



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 横山 幸弘 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	1,383	39.9	△102	—	△50	—	△56	—
25年9月期第1四半期	988	23.5	221	△4.6	227	3.5	48	333.3

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 204百万円(△68.5%) 25年9月期第1四半期 649百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	△208.65	—
25年9月期第1四半期	179.16	170.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	20,555	9,950	27.8
25年9月期	19,195	9,737	29.5

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 5,706百万円 25年9月期 5,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0	—	0	0
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	22.7	500	△1.9	500	△10.4	60	△74.7	220.39
通期	6,200	27.2	1,200	51.7	1,200	40.0	250	△49.1	918.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	272,636株	25年9月期	272,636株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	394株	25年9月期	394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	272,242株	25年9月期1Q	269,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は13億83百万円(前年同四半期比39.9%増)、営業損失は1億2百万円(前年同四半期は2億21百万円の営業利益)、経常損失は50百万円(前年同四半期は2億27百万円の経常利益)、四半期純損失は56百万円(前年同期は48百万円の四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、日本国内では企業業績や個人消費等に回復傾向が見えはじめており、実体経済へも明るい兆しを見せる一方、依然として先行き不透明感が払拭できない状態となっております。他方、アジア諸国をはじめとする新興国でも成長に鈍化の兆しが見られ、不透明感が感じられる状況であり、今後の先行きが注目されております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。第11期連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核とした事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。他方、営業利益においては、Group Lease PCL.の基準とは別に当社独自基準での貸倒引当金の算定を行っていることから引当金を積み増すなどしたことにより減益となりました。

当該貸倒引当金の設定基準につきましては、上記に記載の通りGroup Lease PCL.の基準とは別に、当社は保守的に当社独自の基準にて貸倒引当金を設定している結果、当四半期末現在におきましては、Group Lease PCL.と比較して、約3億円以上多く貸倒引当金を計上しております。現在ではGroup Lease PCL.がより詳細なデータを活用して貸倒引当金の算定を行っておりますので、今後は、当社がGroup Lease PCL.の貸倒引当金の設定基準の確認及び検証を行い、この差の解消を進めていく方針です。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収であったものの営業損失となりました。これは当社ではGroup Lease PCL.の基準とは別に当社独自基準での貸倒引当金の算定を行っていることから引当金を積み増すなどしたことによるものです。

タイ現地では営業拡大が進んでいるものの、タイ経済の減速ならびに政治情勢の不安定化も鑑みて抑制的な営業拡大が進んでおります。またASEAN進出に伴いカンボジアにおける事業等において投資的費用を投下しております。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

ファイナンス事業においては、タイ国内で抑制的、タイ国外で積極的な事業活動を展開しました。タイ国内では積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大してはりましたが、経済情勢と政治情勢に対応して、前連結会計年度の終盤よりリスクマネジメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。当第1四半期連結累計期間においては売上高は抑制的な増大となりました。

同時にファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。カンボジアにおける事業においては本会計年度においては未だ損失が続いておりますが、既に営業拠点の全国展開を終え、且つ新規事業である農機具分野ファイナンスもテスト的に開始いたしました。これらも含め、ASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用を投下しております。これらは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であり、当面当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行っていると考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は3億89百万パーツ（前年同期比43.5%増）、セグメント損失（営業損失）は0百万パーツ（前年同四半期は99百万パーツのセグメント利益）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は12億31百万円（前年同期比68.0%増）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同四半期は259百万円のセグメント利益）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは過去1年間程度進めてきた営業改革が功を奏し、売上高が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、積極的かつ顧客密着型の営業活動を行ったことから前年同期と比べて受注点数が増加となった影響から増収に転じました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移し、全体では3.8%の増収となりました。

これらの諸活動の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1億50百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（同112.9%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて13億59百万円増加し、205億55百万円となりました。

流動資産は11億76百万円増加し、165億6百万円となりました。主な内訳はファイナンス事業における新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加8億20百万円であります。

固定資産は1億82百万円増加し、40億48百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加34百万円、無形固定資産の増加25百万円、投資その他の資産の増加1億22百万円であります。

流動負債は9億61百万円増加し、63億41百万円となりました。主な内訳は1年内返済予定の長期借入金の増加9億55百万円であります。

固定負債は1億84百万円増加し、42億63百万円となりました。主な内訳は長期借入金の増加1億78百万円であります。

純資産は2億13百万円増加し、99億50百万円となりました。主な内訳は四半期純損失の計上による利益剰余金の減少56百万円、為替換算調整勘定の増加1億4百万円、少数株主持分の増加1億58百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高については計画通り推移し、利益面では若干の遅れがありますが、第2四半期連結累計期間においてリカバリを見込んでおります。

したがって、平成26年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成25年11月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年11月26日開催の当社取締役会において、株式分割するとともに、単元株制度を採用すること、及びこれに伴い定款の一部を変更することについて決議いたしました。なお、定款の一部変更については平成25年12月25日開催の第12期定時株主総会で決議されております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社株式1株を100株に分割すると同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。またこれに伴い単元未満株主の権利を定めるための定款の一部変更を実施するものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

平成26年3月31日(月)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数	272,636株
今回の分割により増加する株式数	26,990,964株
株式分割後の発行済株式総数	27,263,600株
株式分割後の発行可能株式総数	100,842,000株

(注)上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金)
基準日	平成26年3月31日(月)
効力発生日	平成26年4月1日(火)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

(参考) 平成26年3月27日(木)をもって、東京証券取引所JASDAQ市場における売買単位は100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	1株当たり四半期純損失金額	△2円09銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,819	1,206,410
受取手形及び売掛金	98,473	103,386
営業貸付金	13,953,696	14,774,002
商品及び製品	17,301	15,447
仕掛品	20,044	21,041
原材料及び貯蔵品	78,752	67,863
繰延税金資産	77,994	64,405
その他	1,164,633	900,466
貸倒引当金	△633,235	△646,066
流動資産合計	15,330,482	16,506,957
固定資産		
有形固定資産	201,605	236,269
無形固定資産		
のれん	603,232	600,640
その他	310,369	338,566
無形固定資産合計	913,602	939,206
投資その他の資産		
関係会社株式	1,597,851	1,629,804
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	748,286	1,051,070
繰延税金資産	147,132	207,973
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	360,968	390,879
貸倒引当金	△748,286	△1,051,070
投資その他の資産合計	2,750,090	2,872,795
固定資産合計	3,865,298	4,048,271
資産合計	19,195,780	20,555,228

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,271	55,599
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	16,000	51,495
1年内返済予定の長期借入金	4,873,156	5,828,373
未払法人税等	102,789	159,903
引当金	64,390	4,778
その他	239,135	221,116
流動負債合計	5,379,742	6,341,267
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	3,988,249	4,166,365
繰延税金負債	6,280	11,327
その他	19,306	20,913
固定負債合計	4,078,836	4,263,606
負債合計	9,458,578	10,604,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,525	1,956,525
資本剰余金	3,138,245	3,138,245
利益剰余金	205,904	149,101
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	5,259,714	5,202,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	399,112	503,985
その他の包括利益累計額合計	399,112	503,985
新株予約権	18,815	24,982
少数株主持分	4,059,560	4,218,475
純資産合計	9,737,202	9,950,354
負債純資産合計	19,195,780	20,555,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	988,874	1,383,049
売上原価	302,780	472,635
売上総利益	686,094	910,413
販売費及び一般管理費	464,982	1,012,496
営業利益又は営業損失(△)	221,111	△102,082
営業外収益		
受取利息	4,300	10,489
持分法による投資利益	—	39,976
為替差益	14,744	2,924
その他	211	375
営業外収益合計	19,257	53,766
営業外費用		
支払利息	627	630
持分法による投資損失	11,118	—
その他	693	1,176
営業外費用合計	12,439	1,807
経常利益又は経常損失(△)	227,929	△50,124
特別利益		
持分変動利益	4,856	515
特別利益合計	4,856	515
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	232,785	△49,608
法人税、住民税及び事業税	23,530	49,474
法人税等調整額	43,142	△36,437
法人税等合計	66,672	13,036
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	166,113	△62,644
少数株主利益又は少数株主損失(△)	117,758	△5,841
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,354	△56,802

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	166,113	△62,644
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	474,421	275,027
持分法適用会社に対する持分相当額	8,961	△8,023
その他の包括利益合計	483,382	267,003
四半期包括利益	649,495	204,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,045	48,070
少数株主に係る四半期包括利益	365,450	156,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	733,099	145,355	109,950	988,405	468	988,874	—	988,874
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	733,099	145,355	109,950	988,405	468	988,874	—	988,874
セグメント利益 又は損失(△)	259,675	21,167	2,151	282,993	△20,688	262,305	△41,193	221,111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△41,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,231,737	150,934	1,382,671	377	1,383,049	—	1,383,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,231,737	150,934	1,382,671	377	1,383,049	—	1,383,049
セグメント利益 又は損失(△)	△6,902	45,070	38,167	△95,474	△57,306	△44,776	△102,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△44,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。